

## 福岡県における生涯学習推進の課題

古賀倫嗣

### Problems of Life-long Education in Fukuoka Prefecture

Noritsugu KOGA

(Received September 4, 1995)

#### 1. はじめに

現在、「生涯学習」が重要な社会的課題として現れている。その背景には、労働時間の短縮、週休2日制の普及による余暇時間の増加がある。また、高齢化の進展は、退職後の人生の充実や生きがいがづくりといった新たな課題を生んでいる。成人学習権の保障、社会教育の推進という、これまでの教育課題だけではなく、個人の人生をどのように豊かにしていくのかという観点からも、生涯学習が大きな期待を集めている。

わが国では、昭和46年、社会教育審議会により発表された答申、「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」が、いまだ端緒的とはいえ、生涯学習の理念と必要性を提起することになった。答申は、「今日急激に変化する社会において、ひとびとの学習要求が強まり、またそれが多様化し、高度化し、範囲が拡大するに伴い、社会教育を促進・援助する社会教育行政の果たす役割は、ますますその重要性を増してきている」と述べ、都市化・核家族化という趨勢のなかで進む社会構造の変動にともなう、新たな社会教育行政の課題を明らかにした。

こうした課題は、昭和40年代後半の社会変動によって生み出されていた。これに先立つ昭和44年、国民生活審議会調査部会が「コミュニティー生活の場における人間性の回復」を報告し、昭和46年から自治省がモデル・コミュニティーの指定事業を開始し、文部省も市町村教育委員会を通じて、コミュニティーづくり事業に着手した。社会教育に代わる生涯学習（生涯教育）という視点の導入は、地域政策と教育政策との結合を生んだのである。

しかし、昭和40年代後半においては、生涯学習の理念はそれほどの市民権を得ることはなかった。生涯学習が、行政施策のうえでも、住民生活のうえでも、重要な課題へと大きく発展する契機は、昭和56年、中央教育審議会が発表した、「生涯教育について（答申）」である。答申は、次のようにその意義を提起した。

「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。その意味では、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。この生涯学習のために、自ら学習する意欲と能力を養い、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備・充実しようとするのが生涯教育の考え方である。言い換えれば、生涯教育とは、国民の一人一人が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念である。」

さらに、昭和62年、臨時教育審議会は、「教育改革に関する第三次答申」を公表し、「これからの学習は、学校教育の基盤の上に、各人の能力と自発的な意思により、必要に応じ、自らの責任において手段・方法を選択し、生涯を通じて行われるべきものである。こうした学習を通して、創造性や個性が生かせるようにするとともに、いつでもどこでも学べ、その成果が適切に評価され、社会で生かせるようなシステムにする必要がある。また、従来の学校教育に偏っていた状況を改め、『開かれた学校』への転換を促進し、家庭・学校・地域が相互に連携・融合するようなシステムをつくる必要がある。この一環として、評価の多元化と生涯学習の基盤整備を進めることを提言する」と述べ、生涯学習社会における教育行政の課題を提起した。

これを受け、平成2年には、「施策の推進体制及び地域における生涯学習に係る機会の整備」を図るため、「生涯学習振興法」が制定され、また、平成3年の中央教育審議会答申、「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革」は、生涯学習社会について、「社会のさまざまな教育・学習システムが相互に連携を強化して、生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を評価するような社会」とうたった。ここに新しく、「成果の評価システム」という課題が登場したのである。

さて、本稿の目的は、平成6年8月に福岡県教育委員会が実施した「生涯学習に関する県民意識調査」の結果に基づき、こうした生涯学習の課題に対し、福岡県民はどのように考え、現実にはどのような学習活動を行っているのか、どのような今後の学習意向をもっているのか、行政にどのような支援を期待しているのか、といった問題を考察することにある。その際、福岡県民の意識や行動の特性を把握するため、総理府広報室が平成4年に実施した「生涯学習に関する世論調査」（以下、「総理府調査」と略記）の結果を対照データとして使用する。また、分析のレベルは、性、年齢、広域生活圏<sup>2)</sup>を主に、職業、地域意識<sup>3)</sup>を随時用いることとする。なお、ここで「地域意識」を説明要因として取り出したのは、「地域政策と教育政策との結合」という視点からである。「社会教育のまちづくり」という言葉は生まれることがなかったにもかかわらず、今日「生涯学習のまちづくり」がア・プリアリに現れるのは、まさにこうした「地域社会の再組織化」を前提とした「生涯学習」政策の本質にある。<sup>4)</sup>

## 2. 生涯学習活動の現状と目的

福岡県民は、どのような学習活動をしているのであろうか。まず、生涯学習の活動状況を尋ねた質問からみてみよう（表1）。

その結果は、「特にそういうことはしていない」と答えた「非活動者」が59.2%で、最も多い。総理府調査の結果は51.8%で、福岡県は7ポイントも高い。県民のうち、6割もの人が生涯学習に無関係という現状が浮かび上がる。しかも総理府調査は平成4年に実施されたもので、それ以降の国民的な「生涯学習」ブームを考慮に入れると、この格差の意味はもっと大きくなる。福岡県における、生涯学習の現状はきわめて厳しい状況にある。そして、この背景の分析こそ、本稿の課題でもあるが、こうした非活動者の社会的属性については、後述する。

では、残りの4割の人は、どんな学習活動をしているのであろうか。活動率が高い順に、「健康・スポーツ」18.0%、「趣味的なもの」16.1%、「職業上必要な知識・技能」10.9%となり、第4位以降は、「家庭生活に役立つ技能」4.9%、「社会問題」4.3%、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」3.5%、「教養的なもの」3.3%など、5%以下の低い活動率である。

表1 学習活動の現状

(%)

		合計	この1年間に参加した学習活動										
			趣味的なもの	教養的なもの	社会問題	健康・スポーツ	家庭生活に役立つ技能	育児・教育に関すること	職業上必要な知識・技能	外国語の習得	ボランティア活動やそのために必要な知識	その他	特にそういうことはしていない
全体		2253 100.0	363 16.1	74 3.3	98 4.3	406 18.0	111 4.9	60 2.7	246 10.9	61 2.7	79 3.5	48 2.1	1334 59.2
性別	男性	1081	9.0	3.6	4.9	17.6	0.2	0.6	14.1	3.1	2.7	1.6	62.9
	女性	1172	22.7	3.0	3.8	18.4	9.3	4.5	8.0	2.3	4.3	2.6	55.8
年齢別	20～29歳	323	15.5	2.2	1.9	21.7	5.9	3.1	13.0	6.5	3.7	2.2	52.9
	30～39歳	356	14.0	2.8	3.7	26.1	4.5	7.3	14.6	4.2	4.2	3.4	52.2
	40～49歳	632	13.8	3.5	5.4	18.5	3.3	3.2	16.3	2.7	2.4	1.7	61.2
	50～59歳	477	16.4	2.1	4.0	13.8	4.2	0.8	7.5	0.6	5.0	2.3	65.0
	60～69歳	387	21.4	5.4	5.7	12.7	7.5	—	2.6	0.8	3.1	1.0	60.5
生活圏別	福岡	955	17.8	4.6	5.4	20.2	5.5	3.7	11.6	3.4	3.4	2.3	56.9
	筑後	431	17.6	2.8	4.9	17.6	5.6	2.1	10.4	1.4	3.7	1.4	59.4
	筑豊 北九州	223 644	12.1 14.0	1.8 2.2	1.8 3.3	17.9 15.1	4.9 3.6	1.8 1.9	8.1 11.2	1.3 3.1	4.9 3.1	1.3 2.6	64.1 60.9

(注) 回答はいくつでも

総理府調査では、トップに「健康・スポーツ」23.7%と「趣味的なもの」23.2%が同じ程度で並んでおり、「職業上必要な知識・技能」9.9%が続いている。本調査の結果と順位は同じであるが、上位の2項目は本調査より6～7ポイント高く出ている。福岡県の生涯学習活動の「非活発性」・「低位性」が顕著に現れている。

性別でみると差異がみられる。男性の上位4位は「健康・スポーツ」17.6%、「職業上必要な知識や技能」14.1%、「趣味的なもの」9.0%、「社会問題」4.9%なのに対して、女性では「趣味的なもの」22.7%、「健康・スポーツ」18.4%、「家庭生活に役立つ技能」9.3%、「職業上必要な知識や技能」8.0%となっている。つまり、「職業上必要な知識や技能」という「実用」型学習を選好する男性に対し、女性は「趣味的なもの」という「教養」型学習の比重がきわめて大きい。「健康・スポーツ」に関する活動は、男女の差が小さい。

年齢別では、20歳代・30歳代では「健康・スポーツ」と「外国語の習得」が高く、40歳代では「職業上必要な知識や技能」の比率が高くなる。50歳代を境に「健康・スポーツ」が低下し、「趣味的なもの」が入れ替わる。60歳代・70歳以上では「家庭生活に役立つ技能」、「教養的なもの」も高くなっている。

また、職業別の「専業主婦」をみると、「特にそういうことはしていない」は56.3%と全体より3ポイント低い程度であるが、実際の活動では「趣味的なもの」21.4%、「健康・スポーツ」19.5%、「家庭生活に役立つ技能」11.9%と高い。第4位に「社会問題」と「育児・教育に関すること」が6.4%で並び、続いて「ボランティア活動やそのために必要な知識」も5.5%で、職業カテゴリー中最も高い。「生涯学習の担い手は専業主婦層」という姿を浮き彫りにした結果である。

広域生活圏別では、4圏域とも上位3位は基本的に変わりがないが、その活動率に差異が現れている。福岡は、トップの「健康・スポーツ」の20.2%、「趣味的なもの」17.8%など、全体的に各項

目の活動率が高い。筑後は、「健康・スポーツ」と「趣味的なもの」が同じ17.6%で並んでいる。おおむね全体の傾向と同じであるが、「外国語の習得」が相対的に低い。筑豊は、学習活動が全般的に活発とはいえない現状である。特に、「趣味的なもの」12.1%、「職業上必要な知識や技能」8.1%など、上位の項目でも低い。また、「社会問題」、「教養的なもの」も低い。反面、「ボランティア活動やそのために必要な知識や技能」は4.9%で4圏域中トップ、筑豊では第4位にランクされている。北九州は、第1位の「健康・スポーツ」が15.1%で4圏域中最低になっているほか、上位3位の項目で県全体の数値を上回っているのは、「職業上必要な知識や技能」11.2%だけである。

さて、学習活動を行っている人は、どんな目的で活動をしているのであろうか。

その結果は、「趣味を豊かにするため」37.9%、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」37.6%、「健康や体力づくりのため」35.9%が、同じ程度で並んでいる。その次には、「現在の仕事や就職・転職に役立てるため」21.0%、「自由時間を有効に活用するため」20.5%、「教養を高めるため」20.1%などが、同じくらいであがっている。そのほか、「老後の人生を有意義にするため」は16.0%、「家庭・日常生活をよりよくするため」は12.6%、「地域をよりよくするため」は7.8%といった結果である。全体として「趣味」・「親睦」・「健康」というキーワードに支えられた学習活動がうかがわれる。

総理府調査では、現在の学習活動の理由ではなく、今後学習してみたいと思う理由を尋ねている。そのため数値が高めに出ることから、本調査と直接比較することはできないが、参考までにその結果を示しておこう。最も多いのが「趣味を豊かにするため」56.3%で、以下、「健康や体力づくりのため」40.8%、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」39.6%、「老後の人生を有意義にするため」36.0%、「自由時間を有効に活用するため」28.8%などが続いている。これと対照させると、福岡県の場合、「老後の人生を有意義にするため」がきわめて低く現れていることは注目されよう。

性別でみると、男性では「健康や体力づくりのため」36.3%、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」32.6%、「趣味を豊かにするため」28.8%、「現在の仕事や就職・転職に役立てるため」27.3%、「高度な専門的知識を身につけるため」24.3%となっている。これに対して、女性では「趣味を豊かにするため」44.9%、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」41.4%、「健康や体力づくりのため」35.6%、「自由時間を有効に活用するため」21.1%、「教養を高めるため」20.9%という順になっている。ここでも、「実用目的」志向の男性と「趣味」・「親睦」志向の女性という、はっきりとした差異が現れている。しかし、この男性の学習ニーズが、どの程度明確な目的意識性を持っているかは別の問題であろう。単純に「リカレント教育」型での対応が求められている、とはいいきれないところがある。

年齢別では、「趣味を豊かにするため」は、30歳代・40歳代で低いほかは、すべての年齢層で高い。特に、60歳代・70歳以上では、それぞれ47.7%・43.8%と高い。「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」は、30歳代42.9%、60歳代43.8%、70歳以上50.0%で高い。「健康や体力づくりのため」は、40歳代をピークに30歳代から50歳代にかけての中年層と70歳以上で高くなっている。60歳代では28.1%と、むしろ「老後の人生を有意義にするため」36.6%の方が上回る。

広域生活圏別に、比率の高い活動目的をみてみよう。福岡では、「健康や体力づくりのため」38.7%、「趣味を豊かにするため」38.2%、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」31.6%が高い。筑後は、「趣味を豊かにするため」46.3%、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」42.3%、「健康や体力づくりのため」29.1%、「自由時間を有効に活用するため」26.9%という順である。筑豊では、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」46.3%、「健康や体力づくりのため」

45.0%、「趣味を豊かにするため」40.0%となっている。北九州では、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」41.2%、「健康や体力づくりのため」33.2%、「趣味を豊かにするため」30.8%、「現在の仕事や就職・転職に役立てるため」26.4%という結果である。筑後の「自由時間を有効に活用するため」、北九州の「現在の仕事や就職・転職に役立てるため」に地域的な特徴がみられる。また、筑後で「健康や体力づくりのため」が相対的に低く現れているのも、興味深い。

### 3. 非活動者と学習の阻害要因

生涯学習活動について「特にそういうことはしていない」と答えた6割の「非活動者」は、どのような社会的属性を持つのであろうか。そのプロフィールを描いてみよう。

性別では、男性62.9%、女性55.8%という結果で、男性が7ポイント高い。総理府調査では、男性52.5%、女性51.2%となっており、これと比べると福岡県の男女差は著しい。年齢別では、20歳代52.9%、30歳代52.2%、40歳代61.2%、50歳代65.0%、60歳代60.5%、70歳以上59.0%と、どの年齢層でも「非活動者」が過半数を占めているが、特に50歳代が高率である。また、「生涯学習の担い手」とされる高齢層が、逆に若い年齢層より活動しない比率が高いのも興味深い。やはり、潜在的な学習ニーズのすそ野の拡大が、生涯学習推進の基本的課題であることを示している。

広域生活圏別では、福岡56.9%、筑後59.4%、筑豊64.1%、北九州60.9%と、最高の筑豊と最低の福岡との間には、7ポイントもの格差が現れている。このことも、福岡県の特徴である。教育事務所別にみると、この「学習活動格差」は一層拡大する。

他の属性では、職業別の「運輸・技能・生産職」74.4%、「農林漁業」64.0%、自由になる時間が「全くとれない」78.9%、「あまりとれない」64.8%、学習の成果を評価することについて「わからない」74.2%などで高くなっている。興味深いのは、家族形態別では、「夫婦と親の二世帯同居」が54.9%と低いぐらいで、他の形態ではほとんど差異がないことである。また、地域意識別では、「地域共同体」モデル64.0%、「伝統型アノミー」モデル69.6%、「個我」モデル51.6%、「コミュニティ」モデル56.2%となっている。これは、生涯学習の担い手が、「地域共同体」モデルに現れるような濃密な地域社会関係をもった「ムラ」型市民ではなく、市民意識と権利意識を同時にもった「都市」型市民であることを示唆している。そして、このことは学習の機会が、「公民館」から「カルチャーセンター」へと大きくシフトしている現実の反映でもある。

さて、こうした人たちの学習活動を阻んでいる要因は、いったいどのような理由であろうか(表2)。

第1位の理由は「仕事や家事が忙しくて時間がないから」52.2%で、群を抜いて多い。以下、「きっかけがつかめないから」27.9%、「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」19.3%、「めんどうだから」15.2%、「必要な情報(内容・時間・場所・費用など)がなかなか入手できないから」12.4%、「費用がかかるから」12.0%、「そういうことは好きでないから」11.4%などが続いている。

総理府調査の結果をみてみよう。総理府調査では、質問形式が「答えはいくつでも」であるが、それでも福岡県との差異は浮き彫りになっている。やはり、一番多いのは、「仕事や家事が忙しくて時間がない」59.2%で、本調査と同様半分以上の人が答えている。第2位は同じく「きっかけがつかめない」16.0%であるが、福岡県より12ポイントも低い。第3位は「めんどうだから」12.3%で、本調査で多かった「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が

表2 学習活動の阻害要因

(%)

	合計	学習活動をしていない理由													
		仕事や家事が忙しくて時間がないから	子どもや親などの世話をしてくれる人がいないから	費用がかかるから	必要な情報がなかなか入手できないから	一緒にする仲間や活動がないから	適当な指導者がいないから	身近な所に施設や場所がないから	自分の希望に合う講座や教室がないから	家族や職場など周囲の理解が得られないから	きっかけがつかめないから	めんどうだから	そういうことは好きではないから	その他	特に必要がないから
全体	1334 100.0	696 52.2	78 5.8	160 12.0	165 12.4	115 8.6	27 2.0	125 9.4	257 19.3	25 1.9	372 27.9	203 15.2	152 11.4	77 5.8	125 9.4
性別															
男性	680	52.5	1.6	6.9	13.1	7.9	2.1	10.9	16.9	0.9	30.4	19.3	13.8	4.9	9.3
女性	654	51.8	10.2	17.3	11.6	9.3	2.0	7.8	21.7	2.9	25.2	11.0	8.9	6.7	9.5
年齢別															
20～29歳	171	47.4	5.3	21.6	18.7	10.5	1.2	9.4	17.0	0.6	27.5	15.2	13.5	5.8	7.6
30～39歳	186	60.2	18.3	13.4	15.6	8.6	0.5	10.2	20.4	1.6	31.7	18.3	8.6	2.2	4.8
40～49歳	387	60.7	5.4	10.6	12.1	6.5	1.3	11.1	28.4	1.6	30.0	14.7	11.4	4.4	5.2
50～59歳	310	56.5	2.3	9.0	11.9	11.9	2.9	8.4	16.5	3.2	29.4	13.9	9.7	6.1	11.3
60～69歳	234	34.6	2.6	11.5	8.1	6.0	3.8	6.4	10.3	1.7	21.8	15.0	14.5	7.7	16.2
70歳以上	46	26.1	2.2	4.3	2.2	10.9	2.2	13.0	10.9	2.2	17.4	17.4	10.9	19.6	21.7
生活圏別															
福岡	543	54.5	6.4	12.2	11.6	7.0	1.1	8.8	16.4	1.3	28.2	19.2	13.8	7.7	5.2
筑後	256	57.0	5.9	14.5	14.8	7.8	1.6	12.5	20.3	2.3	25.8	9.8	7.4	3.5	10.2
筑豊	143	46.2	4.2	7.7	11.2	9.1	2.1	6.3	16.8	2.8	20.3	16.1	11.2	4.2	18.2
北九州	392	48.0	5.6	11.7	12.2	11.2	3.6	9.2	23.5	2.0	31.6	13.0	10.7	5.1	11.5

(注) 回答は3つ以内

合わないから」は5.9%、「必要な情報（内容・時間・場所・費用など）がなかなか入手できないから」4.7%、「費用がかかるから」6.1%、「そういうことは好きでないから」7.8%という結果である。こうした結果からは、非活動者の阻害要因が、「学習機会の条件」や「学習情報」にあるグループと、「めんどう」や「好きでない」といった活動それ以前のところに問題を抱えるグループとの2つが存在することを示している。そして、「時間がない」という理由にもならない理由を除けば、「きっかけ」さえうまく誘導できればかなり学習者の拡大が可能なことも示唆するものである。

性別でみると、男性、女性ともに「仕事や家事が忙しくて時間がないから」男性52.5%、女性51.8%と、「きっかけがつかめないから」男性30.4%、女性25.2%の2項目が多い。それに次いで、男性では「めんどうだから」19.3%、「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」16.9%、「そういうことは好きでないから」13.8%、「必要な情報がなかなか入手できないから」13.1%などの理由があがっている。これに対し、女性では「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」21.7%、「費用がかかるから」17.3%、「必要な情報がなかなか入手できないから」11.6%、「めんどうだから」11.0%、「子どもや親などの世話をしてくれる人がいないから」10.2%という結果である。女性の側の阻害要因として「費用」と「育児・介護」が切実なものとして現れている。

年齢別では、「仕事や家事が忙しくて時間がないから」、「きっかけがつかめないから」が多いのはどの年齢層でも同じであるが、それ以外の項目をあげると、20歳代では「費用がかかるから」と「必要な情報がなかなか入手できないから」が高く、30歳代・40歳代では「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」が高い。50歳代を境に「特に必要がないから」が増加し、70歳以上は「身近な所に施設や場所がないから」も高い。「めんどうだから」という理由は、どの年齢層でも14～18%のなかにあり、年齢とは関係がないのが興味深

い。

広域生活圏別では、4圏域ともに、数値の高低はあっても、第1位は「仕事や家事が忙しくて時間がないから」、第2位は「きっかけがつかめないから」で変わらない。各圏域の特徴は、第3位から第5位の項目に現れている。まず、福岡では「めんどうだから」19.2%、「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」16.4%、「そういうことは好きでないから」13.8%があがっている。筑後では「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」20.3%、「必要な情報がなかなか入手できないから」14.8%、「費用がかかるから」14.5%である。筑豊では、第3位に「特に必要がないから」18.2%が入り、以下、「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」16.8%、「そういうことは好きでないから」11.2%となっている。北九州では「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、行われる時期や時間が合わないから」23.5%、「めんどうだから」13.0%、「必要な情報がなかなか入手できないから」12.2%という結果である。

#### 4. 生涯学習活動の今後の意向

福岡県民の活動の現状がきわめて消極的なものであることは述べてきた通りであるが、今後の活動についてはどのような意向やニーズをもっているのだろうか（表3）。

その結果は、「健康・スポーツ」が34.3%でトップ、「趣味的なもの」27.5%が続き、以下、「職業上必要な知識や技能」13.6%、「家庭生活に役立つ技能」11.2%、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」9.9%、「教養的なもの」9.7%、「外国語の習得」8.6%、「社会問題」7.2%、「育児・

表3 学習活動の今後の意向

(%)

	合計	今後参加したい学習活動												
		趣味的なもの	教養的なもの	社会問題	健康・スポーツ	家庭生活に役立つ技能	育児・教育に関すること	職業上必要な知識・技能	外国語の習得	ボランティア活動やそのために必要な知識	その他	現在は活動しているが今後するつもりはない	現在特にしていないが今後するつもりはない	
全体	2253 100.0	620 27.5	218 9.7	163 7.2	772 34.3	253 11.2	62 2.8	307 13.6	201 8.9	224 9.9	26 1.2	34 1.5	798 35.4	
性別	男性	1081	16.9	8.7	8.3	34.8	2.3	1.5	15.3	8.6	5.8	1.5	1.7	39.3
	女性	1172	37.3	10.6	6.2	33.8	19.5	3.9	12.1	9.2	13.7	0.9	1.4	31.8
年齢別	20～29歳	323	29.4	6.5	2.5	38.1	15.2	5.0	21.1	17.0	9.3	0.9	1.2	31.0
	30～39歳	356	29.8	8.7	4.8	43.8	13.2	5.9	22.8	10.1	12.9	0.6	3.1	28.7
	40～49歳	632	26.9	9.3	9.3	37.2	10.3	2.5	18.0	11.6	13.4	0.6	0.9	31.2
	50～59歳	477	27.0	8.8	7.3	32.7	9.4	0.8	7.5	3.1	8.4	1.9	1.3	39.6
	60～69歳	387	26.9	15.5	9.0	22.5	10.3	0.8	1.3	5.2	5.7	1.6	1.6	44.2
70歳以上	78	20.5	6.4	11.5	19.2	9.0	2.6	3.8	2.6	1.3	2.6	1.3	50.0	
生活圏別	福岡	955	29.3	11.8	7.7	37.3	12.0	3.0	13.4	10.7	10.1	1.6	1.3	33.4
	筑後	431	29.9	6.7	7.9	30.4	10.4	2.6	14.4	7.2	7.2	0.9	1.2	35.0
	筑豊	223	23.3	5.8	6.3	30.9	11.2	2.7	11.2	6.3	11.2	0.4	1.8	43.9
	北九州	644	24.7	9.8	6.4	33.5	10.6	2.5	14.3	8.4	11.2	0.9	2.0	35.7

(注) 回答はいくつでも

教育に関すること」2.8%の順である。また、「現在特にそういうことはしていないし、今後もしるつもりはない」は35.4%、「現在は活動しているが、後はするつもりはない」は1.5%と、合計36.9%の人が今後の学習活動をする意思がないと答えている。

総理府調査では、トップに「趣味的なもの」38.3%と「健康・スポーツ」35.4%が同じ程度で並んでおり、以下、「家庭生活に役立つ技能」14.8%、「教養的なもの」14.0%、「職業上必要な知識や技能」12.9%、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」10.4%、「社会問題」9.6%、「外国語の習得」8.0%、「育児・教育に関すること」5.5%の順である。今後の学習活動をする意思がないと答えている人は、28.4%である。これと比べると、福岡県でもおおむね同様の傾向であるが、「趣味的なもの」の比重がかなり低く、「家庭生活に役立つ技能」、「育児・教育に関すること」もいくぶん低い。

また、現状と意向との比較を行うと、「健康・スポーツ」が現状18.0%に対し意向34.3%、「趣味的なもの」が現状16.1%に対し意向27.5%と大幅に上昇しているが、第3位の「職業上必要な知識や技能」は10.9%が13.6%と、それほど伸びていない。「リカレント教育」的なニーズの「天井の低さ」をうかがわせる。

学習意向を、性別でみてみよう。学習意欲率が10%を超える項目をみると、男性では「健康・スポーツ」34.8%、「趣味的なもの」16.9%、「職業上必要な知識や技能」15.3%の3項目であるのに対して、女性では「趣味的なもの」37.3%、「健康・スポーツ」33.8%、「家庭生活に役立つ技能」19.5%、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」13.7%、「職業上必要な知識や技能」12.1%、「教養的なもの」10.6%など、6項目となっている。女性の積極的な姿勢が現れている。

年齢別では、どの年齢層でも、「健康・スポーツ」と「趣味的なもの」が多い。それ以外で特徴的なものをみると、20歳代から40歳代では「職業上必要な知識や技能」が高い。20歳代では「外国語の習得」が、30歳代・40歳代では「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」が、他の年齢層より高くなる。50歳代を境に「現在特にそういうことはしていないし、今後もしるつもりはない」が増加し、各項目の学習意欲率が低下する。せいぜい、60歳代で「教養的なもの」が高くなっているくらいである。

広域生活圏別では、4圏域とも上位2位は変わりがないが、その学習意欲率に差異が現れている。福岡では、「家庭生活に役立つ技能」、「教養的なもの」、「外国語の習得」などが高い。筑後では、「職業上必要な知識や技能」が高く、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」が低い。また、第1位、第2位の「健康・スポーツ」と「趣味的なもの」の差が0.5ポイントとほぼ同じであることも筑後の特徴である。筑豊では、全体的に学習意欲率が低く、他の3生活圏より高い項目は「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」（北九州と同値）だけである。この結果、「現在特にそういうことはしていないし、今後もしるつもりはない」は、43.9%に達している。北九州は、「職業上必要な知識や技能」、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」が高くなっている。

地域意識との関連では、「個我」モデル、「コミュニティ」モデルに属する人たちにおいて、学習意欲率の顕著な高さがみられる。特に、「個我」モデルは第1位の「健康・スポーツ」44.4%が高いだけでなく、「職業上必要な知識や技能」18.5%、「外国語の習得」16.0%など、「実用・活用」型の項目も高い。反対に、「伝統型アノミー」モデルは第1位、第2位の「健康・スポーツ」、「趣味的なもの」ですらそれぞれ27.8%、20.0%にとどまり、第3位以下は10%に届かない、きわめて低い学習意欲率を示している。

今後の学習活動をする意思がないと答えている合計36.9%の人のプロフィールについて、もう

少し考察してみよう。「現在は活動しているが、今後はするつもりはない」はごく少数で、その実体は「現在特にそういうことはしていないし、今後もするつもりはない」、つまり「現在」と「将来」の二重の「学習疎外」にさらされた層である。

性別では、男性 41.0%、女性 33.2%という結果で、男性が 8 ポイントほど高い。年齢別では、20 歳代 32.2%、30 歳代 31.8%、40 歳代 32.1%、50 歳代 40.9%、60 歳代 45.8%、70 歳以上 51.3%となっている。20 歳代・30 歳代・40 歳代が同じ比率を示し、換言すればこの年齢層では 7 割が学習意欲をもっていることになる。しかし、学習活動の現状と同じく、60 歳代、70 歳以上の層では、今後の意欲も失われている。「生涯学習＝高齢者学習」論は誤りではあるが、その重要な課題としての位置づけを考えれば、高齢層における「学習意欲の喪失」は、個別生涯学習政策を超えた総合的な行政課題であることを示している。

広域生活圏別では、福岡 34.7%、筑後 36.2%、筑豊 45.7%、北九州 37.7%と、最高の筑豊は他の 3 圏域との間に約 10 ポイントもの格差が現れている。二重の「学習疎外」にさらされた筑豊の姿が明らかである。他の属性では、職業別の「運輸・技能・生産職」52.8%、「農林漁業」50.5%、「無職・その他」48.0%、家族形態別の「夫婦のみ」45.8%が高い数値をみている。また、地域意識別では、「地域共同体」モデル 46.0%、「伝統型アノミー」モデル 55.6%、「個我」モデル 26.1%、「コミュニティ」モデル 30.1%という結果で、前述したように、「伝統型アノミー」モデルにおける「学習意欲の喪失」は顕著である。そして、このことは、生涯学習の推進のためには、地域社会から漏れがちな「伝統型アノミー」モデルに属する人々をコミュニティのネットワークに編み込んでいく施策、すなわちコミュニティ・オーガニゼーション（地域社会の再組織化）が不可欠であることを示している。「生涯学習」が「地域政策」にならざるをえない根拠は、こうした課題の存在にある。

## 5. 生涯学習の成果の活用と評価

現在、大きな課題となっているのが、生涯学習の成果をどのように評価したらいいのか、また自主性・自発性を本質として持つ生涯学習の性格からみて「評価」がなじむのか、といった問題である。

まず、学習で身につけた知識や技能などの「成果」を地域活動やボランティア活動に生かすことについての意思からみてみよう。

その結果は、「既に生かしている」5.6%、「是非生かしたい」3.6%、「機会があれば生かしたい」46.4%、「生かすつもりはない」42.7%となり、「既に生かしている」、「機会があれば生かしたい」と「ぜひ生かしたい」を合わせると、55.6%の人が、実際に活動をしている人を含めて、地域のために何かしたいという、ボランティア活動の意思をもっている。この人たちの属性に注目して、もう少し詳しくみてみよう。

性別では、男性は 55.9%、女性は 55.4%と、差はない。年齢別では、20 歳代 63.8%、30 歳代 61.5%、40 歳代 59.2%、50 歳代 53.0%、60 歳代 44.7%、70 歳以上 37.2%という結果で、20 歳代・30 歳代の若年層で高い意思がみられるのは興味深い。広域生活圏別では、福岡 59.1%、筑後 55.0%、筑豊 48.9%、北九州 53.4%という結果で、生涯学習活動が消極的な筑豊で、やはりボランティア活動の意思も低い。地域意識別では、「地域共同体」モデル 50.0%、「伝統型アノミー」モデル 38.2%、「個我」モデル 61.7%、「コミュニティ」モデル 62.5%という結果である。

さて、県民は「学歴重視の社会」から「学習歴重視の社会」への移行について、どのように考えているのであろうか。質問は、「青少年時代に得た学歴が重要視されがちな社会から、実力を重要視し、いつ、どこで学んでも、その成果が正しく評価されるような社会に変えていくべきだ」という意見がありますが、これについて、あなたはどのように思いますか」という質問文を用いた。

その結果は、「全くそう思う」34.0%、「ある程度そう思う」44.7%、「あまりそうは思わない」6.7%、「全くそうは思わない」1.1%であった。「全くそう思う」と「ある程度そう思う」を合計した「賛成派」は、78.7%である。総府調査は、「全くそう思う」38.2%、「ある程度そう思う」44.0%、「あまりそうは思わない」8.0%、「全くそうは思わない」0.9%という結果で、「全くそう思う」と「ある程度そう思う」を合計した「賛成派」は、82.2%である。この差は、「わからない」が総府調査8.9%なのに対し、本調査では13.0%と高かったことによる。

「賛成派」に注目して、もう少し細かくみてみよう。

性別では、「賛成派」は、男性80.2%、女性77.2%となっている。なお、「わからない」は、男性11.5%、女性14.4%である。年齢別では、20歳代82.7%、30歳代84.0%、40歳代80.7%、50歳代79.3%、60歳代67.9%、70歳以上70.5%という結果である。40歳代で、「反対派」が10.1%と最も多くなる。なお、「わからない」は、60歳代22.2%、70歳以上25.6%で高率である。広域生活圏別では、福岡78.6%、筑後78.2%、筑豊66.8%、北九州83.3%となっている。北九州は「反対派」が4.3%と少ない。なお、「わからない」は、福岡11.6%、筑後12.5%、筑豊23.3%、北九州11.8%という結果である。やはり、筑豊が独特の傾向を示している。地域意識別では、「地域共同体」モデル73.6%、「伝統型アノミー」モデル58.2%、「個我」モデル86.6%、「コミュニティ」モデル84.6%という結果である。

さて、評価そのものについて、県民はどのように考えているのであろうか（表4）。

表4 学習の成果に対する評価 (%)

		合 計	学習成果の評価					無 回 答
			す べ て 何 ら 評 価 す る の が よ い	一 定 水 準 以 上 の 評 価 す る の が よ い	習 得 し た 評 価 す べ き や 技 能 で は な い	そ の 他	わ か ら な い	
全 体		2253 100.0	368 16.3	620 27.5	480 21.3	40 1.8	732 32.5	13 0.6
性 別	男性	1081	15.4	31.3	23.9	1.6	27.4	0.5
	女性	1172	17.2	24.1	18.9	2.0	37.2	0.7
年 齢 別	20～29 歳	323	29.4	29.1	13.0	3.1	25.4	—
	30～39 歳	356	21.3	28.7	16.9	1.1	31.7	0.3
	40～49 歳	632	12.3	31.8	25.9	2.5	27.1	0.3
	50～59 歳	477	13.4	24.1	25.6	1.5	34.6	0.8
	60～69 歳	387	12.7	23.0	19.6	0.8	42.4	1.6
	70 歳以上	78	7.7	24.4	20.5	—	47.4	—
生 活 圏 別	福岡	955	16.3	31.0	19.5	1.6	31.0	0.6
	筑後	431	16.5	24.1	24.8	2.1	32.3	0.2
	筑豊	223	14.3	15.7	24.2	2.7	42.2	0.9
	北九州	644	16.9	28.7	20.7	1.6	31.5	0.6

(注) 回答は1つ

最も多いのは「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」27.5%であるが、「習得した知識や技能は、評価すべきではない」も21.3%あり、「習得した知識や技能はすべて何らかの形で評価するのがよい」は16.3%という結果になった。また、「わからない」は32.5%と、きわめて多い。総理府調査では、「習得した知識や技能はすべて何らかの形で評価するのがよい」35.1%、「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」32.8%となっており、「習得した知識や技能は、評価すべきではない」は12.1%と少ない。「わからない」は、19.6%である。福岡県とは大きく異なった傾向を示している。つまり、県民の「評価」に関する考えは、「是認」するものが合計43.8%とはいえ半分には達しておらず、2割を超える「否認」派の存在は無視できない。また、3割が「わからない」と答えており、「評価」そのものの是非についての県民の意向は、まだ判断できない段階である。

性別では、「習得した知識や技能はすべて何らかの形で評価するのがよい」は男性15.4%、女性17.2%であるのに対し、「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」は男性31.3%、女性24.1%、「習得した知識や技能は、評価すべきではない」は男性23.9%、女性18.9%である。「わからない」は男性27.4%、女性37.2%となっている。

年齢別では、20歳代で「習得した知識や技能はすべて何らかの形で評価するのがよい」29.4%と「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」29.1%が拮抗しており、30歳代では「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」28.7%が第1位になるが、「習得した知識や技能はすべて何らかの形で評価するのがよい」21.3%も高い。これに対して、40歳代では、第2位に「習得した知識や技能は、評価すべきではない」25.9%があがっており、50歳代では25.6%で、第1位となっている。60歳代からは、再び「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」が第1位になる。

広域生活圏別では、福岡と北九州では、「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」、「習得した知識や技能は、評価すべきではない」、「習得した知識や技能はすべて何らかの形で評価するのがよい」の順、筑後と筑豊では、「習得した知識や技能は、評価すべきではない」、「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」、「習得した知識や技能はすべて何らかの形で評価するのがよい」の順になっている。「習得した知識や技能のうち、一定水準以上のものを評価するのがよい」は、筑後では第2位とはいえ、24.1%とほぼ同じであるのに対し、筑豊では15.7%と著しく低い。

次に、「評価するのがよい」と答えた人に、評価方法を尋ねた結果をみてみよう。

最も多いのは「就職、採用に当たって評価する」41.5%で、以下、「修了証、認定証などを出す」31.5%、「公的な資格の取得に当たって評価する」30.9%、「地域の学習やスポーツ、文化活動などの指導者、講師などとして活用する」30.5%、「ボランティア活動など社会的に貢献した人を表彰する」27.3%、「職場の待遇（給与、昇進など）に反映させる」25.6%、「履歴書に学歴以外の『学習歴』欄を作る」22.3%の順である。

総理府調査では「特にすぐれた人を、地域の人々の学習やスポーツ、文化活動などの指導者、講師などとして活用する」35.0%、「公的な資格の取得に当たって評価する」29.2%、「修了証、認定証などを出す」25.0%などの評価方法が上位にあがっている。本調査で第1位の「就職、採用に当たって評価する」は、15.8%にすぎない。

性別でみてみよう。男性では「就職、採用に当たって評価する」42.4%、「職場の待遇（給与、昇進など）に反映させる」30.5%、「修了証、認定証などを出す」29.7%、「公的な資格の取得に当たって評価する」28.7%、「ボランティア活動など社会的に貢献した人を表彰する」26.9%、「地域の学習

やスポーツ、文化活動などの指導者、講師などとして活用する」26.3%、「履歴書に学歴以外の『学習歴』欄を作る」22.6%の順である。女性では「就職、採用に当たって評価する」40.6%、「地域の学習やスポーツ、文化活動などの指導者、講師などとして活用する」34.8%、「修了証、認定証などを出す」33.3%、「公的な資格の取得に当たって評価する」33.1%、「ボランティア活動など社会的に貢献した人を表彰する」27.7%、「生涯学習の成果を発表会、作品展示会などで発表（評価）する」22.6%、「履歴書に学歴以外の『学習歴』欄を作る」21.9%という結果である。

年齢別にみると、「就職、採用に当たって評価する」と「修了証、認定証などを出す」は、どの年齢層でも高い。「公的な資格の取得に当たって評価する」は、20歳代39.7%で最も高く、40歳代からは、「地域の学習やスポーツ、文化活動などの指導者、講師などとして活用する」が高くなっている。「ボランティア活動など社会的に貢献した人を表彰する」は、40歳代24.4%で低いが、他の年齢層では30%前後の支持がある。「生涯学習の成果を発表会、作品展示会などで発表（評価）する」は、30歳代23.6%、50歳代22.9%で高くなっている。

広域生活圏別では、4圏域すべてで「就職、採用に当たって評価する」が第1位であるが、筑後で35.4%と最低になっている。「修了証、認定証などを出す」は、福岡33.0%、筑後31.4%、筑豊40.3%で第2位であるが、特に筑豊は高率になっている。北九州の第2位は「公的な資格の取得に当たって評価する」33.0%である。「地域の学習やスポーツ、文化活動などの指導者、講師などとして活用する」は筑後26.3%で、「ボランティア活動など社会的に貢献した人を表彰する」は筑豊20.9%で、低い。「生涯学習の成果を発表会、作品展示会などで発表（評価）する」は筑後26.3%で、高い支持がある。

また、「すべて評価する」と「一定水準以上を評価する」の2グループを比べると、「すべて評価」派が「職場の待遇（給与、昇進など）に反映させる」で、「一定以上」派が「地域の学習やスポーツ、文化活動などの指導者、講師などとして活用する」、「学校での成績の評価に含める」などで相対的に高い結果となっている。

## 6. 「生涯学習社会」をめざして

「生涯学習社会」の実現が重要な国民的課題になっているが、福岡県民は「生涯学習社会」のイメージや将来像について、どのような意見を持っているのであろうか。また、その実現のために、行政に対しどのような要望を持ち、どんな方策を期待しているのであろうか。

まず、「生涯学習社会」のイメージについてみてみよう（表5）。

その結果は、「高齢者が生きがいを持って暮らせる社会」とする人が58.1%と最も多く、続いて「子供がのびのびと学校生活を楽しめる社会」45.7%、「お互いを認めあい、共に学び、共に生きていける社会」43.1%、「『学歴』で人間を評価することがなくなる社会」35.8%などが、上位にあがっている。以下、「就職して社会に出てからも、必要に応じて再び学校教育を受け、その成果を生かすことのできる社会」19.7%、「労働時間の短縮が進み、労働時間を自由に選べるようになり、毎日働きつつ学べるようになる社会」17.8%、「男女が共に協力してつくる『男女共同参画型の社会』」10.6%、「郷土の学習などを通じ、ふるさとに誇りや愛着を持てる社会」10.3%、「図書館・博物館などの文化施設が整備され、文化行政が充実した社会」9.0%という結果である。

この結果からは、県民は「生涯学習社会」について、「リカレント教育」や「文化行政」などといった「現代的な」イメージではなく、「高齢者の生きがい」、「子供がのびのび」、「共に生きる」

表5 「生涯学習社会」についてのイメージ

(%)

		合計	イメー ジ									
			お互いを認めあい、共に学び、共に生きる社会	「学歴」で人間を評価することがなくなる社会	男女が共に協力してつくる「共同参画型の社会」	子供がのびのびと学校生活を楽しめる社会	高齢者が生きがいをもち暮らせる社会	労働時間の短縮が進み、労働時間を自由に選べるようになる社会	社会に出てからも必要に応じて再び教育を受ける社会	郷土の学習などを通じ、ふるさとに誇りや愛着を持てる社会	図書館・文化施設が整備された社会	その他
全 体		2253 100.0	971 43.1	806 35.8	238 10.6	1029 45.7	1309 58.1	400 17.8	443 19.7	232 10.3	202 9.0	13 0.6
性別	男性	1081	41.6	36.6	10.3	42.3	57.0	20.0	18.5	12.1	9.3	0.5
	女性	1172	44.5	35.0	10.8	48.8	59.1	15.7	20.7	8.6	8.6	0.7
年齢別	20～29 歳	323	36.8	42.7	11.5	44.3	37.8	33.1	24.8	5.0	8.7	1.2
	30～39 歳	356	40.7	37.4	11.2	64.9	42.7	19.9	23.3	7.0	10.4	—
	40～49 歳	632	47.0	34.5	10.3	46.4	53.2	19.5	24.4	10.0	11.1	0.5
	50～59 歳	477	45.5	35.0	9.4	39.8	68.6	15.1	17.0	15.5	7.8	0.2
	60～69 歳	387	40.3	33.3	9.8	39.3	79.8	6.5	9.3	12.7	5.9	1.0
	70 歳以上	78	47.4	26.9	16.7	25.6	80.8	2.6	11.5	6.4	9.0	1.3
生活圏別	福岡	955	43.6	33.9	10.7	46.6	56.1	19.2	20.8	9.7	10.7	0.8
	筑後	431	41.5	35.5	10.7	40.8	56.6	15.5	18.8	13.5	8.1	0.7
	筑豊	223	44.8	39.0	13.0	44.4	61.9	16.1	17.9	8.5	5.8	—
	北九州	644	42.9	37.6	9.5	48.0	60.7	17.7	19.1	9.6	8.1	0.3

(注) 回答は3つ以内

といった、換言すれば「民主主義と人権」が実現される社会というイメージで受け止めていることがうかがわれる。そして、そうした期待は、実は戦後半世紀にわたる「社会教育」への期待でもある。「社会教育から生涯学習へ」という行政側のシフトにもかかわらず、一般の県民はこうした根源的な意識を強く把持していることは、きわめて興味深い。

性別では、「高齢者が生きがいをもち暮らせる社会」男性 57.0%、女性 59.1%、「子供がのびのびと学校生活を楽しめる社会」男性 42.3%、女性 48.8%、「お互いを認めあい、共に学び、共に生きていける社会」男性 41.6%、女性 44.5%という結果である。また、他の項目をみても、せいぜい「労働時間の短縮が進み、労働時間を自由に選べるようになり、毎日働きつつ学べるようになる社会」男性 20.0%、女性 15.7%で性差が現れる程度で、全体として性による差異が小さい。「男女が共に協力してつくる『男女共同参画型の社会』も、男性 10.3%、女性 10.8%と、まったく変わらない。

年齢別では、第1位の「高齢者が生きがいをもち暮らせる社会」が、20歳代 37.8%をボトムに年齢があがるにつれて増加し、70歳以上では 80.8%の高率を示している。第2位の「子供がのびのびと学校生活を楽しめる社会」は、20歳代から40歳代で高く、30歳代では 64.9%に達している。第3位の「お互いを認めあい、共に学び、共に生きていける社会」は、20歳代 36.8%を除く全年齢層で 40%を超している。「『学歴』で人間を評価することがなくなる社会」、「労働時間の短縮が進み、労働時間を自由に選べるようになり、毎日働きつつ学べるようになる社会」は、ともに20歳代で高い項目である。「就職して社会に出てからも、必要に応じて再び学校教育を受け、その成果を生かすことのできる社会」は、20歳代から40歳代で高くなっている。「郷土の学習などを通じ、ふるさとに誇りや愛着を持てる社会」は、全体では 10.3%にすぎないが、50歳代 15.5%で、相対的に高くなっている。

広域生活圏別では、「高齢者が生きがいをもち暮らせる社会」は、福岡 56.1%、筑後 56.6%、筑

豊 61.9%, 北九州 60.7%, 「子供がのびのびと学校生活を楽しめる社会」は、福岡 46.6%, 筑後 40.8%, 筑豊 44.4%, 北九州 48.0%, 「お互いを認めあい、共に学び、共に生きていける社会」は、福岡 43.6%, 筑後 41.5%, 筑豊 44.8%, 北九州 42.9%という結果で、差異は小さいが圏域ごとの特徴がみられる。そのほかには、福岡では「就職して社会に出てからも、必要に応じて再び学校教育を受け、その成果を生かすことのできる社会」20.8%, 「労働時間の短縮が進み、労働時間を自由に選べるようになり、毎日働きつつ学べるようになる社会」19.2%, 「図書館・博物館などの文化施設が整備され、文化行政が充実した社会」10.7%などで高い数値になっている。筑後では「郷土の学習などを通じ、ふるさとに誇りや愛着を持てる社会」13.5%, 筑豊では「『学歴』で人間を評価することがなくなる社会」39.0%, 「男女が共に協力してつくる『男女共同参画型の社会』」13.0%で、それぞれ他の圏域と比べ高くなっている。

地域意識別では、学習活動の担い手として重要な「個我」モデルに属する人たちは、「労働時間の短縮が進み、労働時間を自由に選べるようになり、毎日働きつつ学べるようになる社会」23.3%, 「男女が共に協力してつくる『男女共同参画型の社会』」16.4%で高い。反対に、「伝統型アノミー」モデルでは、「『学歴』で人間を評価することがなくなる社会」46.1%, 「就職して社会に出てからも、必要に応じて再び学校教育を受け、その成果を生かすことのできる社会」26.1%で高いが、「高齢者が生きがいを持って暮らせる社会」は36.5%ときわめて低いのが特徴である。

最後に、「生涯学習社会」の建設のために、行政に取り組んでほしい施策への要望について検討しよう。

その結果は、「誰でも参加できるような内容の講座・教室を充実させる」47.6%, 「公的施設を整備・充実する」38.7%の2項目が多く、以下、「学習に関する情報提供や相談ができる体制をつくる」28.5%, 「地域でのグループ活動やサークル活動などを支援・育成する」20.0%, 「余暇時間を増やすために、労働時間短縮などを企業に働きかける」16.7%が続いている。「指導者を発掘・育成する」11.7%, 「個人の技術や能力が地域において役立つような人材登録制度づくりを進める」10.8%, 「民間のカルチャセンター、スポーツクラブなどへの援助をする」10.4%などの要望は大きくない。また、「特に必要ない」は10.8%である。

総理府調査では、「誰でも気軽に参加できるような内容の学級や講座を増やす」53.5%, 「公立の生涯学習関係施設を充実させる」38.5%が高いのは、本調査と同様であるが、第3位には、「カルチャセンター、スポーツクラブなどの民間の施設を充実させる」と「社会教育、スポーツ、文化関係などの専門職員やそれらの活動のリーダー、指導者となる人を増やす」が、同じ20.4%で並んでいる。つまり、福岡県と比べ、「スタッフ」と「民間教育機関」に関する要望が高く現れている。

性別で上位5位をみると、男性では「誰でも参加できるような内容の講座・教室を充実させる」40.9%, 「公的施設を整備・充実する」39.8%, 「学習に関する情報提供や相談ができる体制をつくる」27.0%, 「余暇時間を増やすために、労働時間短縮などを企業に働きかける」21.5%, 「地域でのグループ活動やサークル活動などを支援・育成する」20.5%となっている。これに対し、女性では「誰でも参加できるような内容の講座・教室を充実させる」53.8%, 「公的施設を整備・充実する」37.6%, 「学習に関する情報提供や相談ができる体制をつくる」29.9%, 「地域でのグループ活動やサークル活動などを支援・育成する」19.5%, 「余暇時間を増やすために、労働時間短縮などを企業に働きかける」12.4%, という結果である。

年齢別では、「誰でも参加できるような内容の講座・教室を充実させる」は、どの年齢層でも高く、特に40歳代・50歳代で50%を超える高率になっている。「公的施設を整備・充実する」、「学習に関する情報提供や相談ができる体制をつくる」も高い項目であるが、前者は70歳以上26.9%

で、後者は20歳代23.8%で、ともに最低になっている。このほかでは、「地域でのグループ活動やサークル活動などを支援・育成する」が40歳代23.6%・50歳代22.4%で、「余暇時間を増やすために、労働時間短縮などを企業に働きかける」は20歳代26.3%で、それぞれ高くなっている。

広域生活圏別では、各圏域とも上位5位は、ほとんど変わらない。北九州で、4位と5位が入れ替わっているくらいである。第1位の「誰でも参加できるような内容の講座・教室を充実させる」は、特に筑後52.0%で高い。第2位、第3位の、「公的施設を整備・充実する」、「学習に関する情報提供や相談ができる体制をつくる」は、ともに最高の北九州(41.9%, 30.7%)と最低の筑豊(31.8%, 22.4%)で大きな差がみられる。「地域でのグループ活動やサークル活動などを支援・育成する」は、筑後26.5%で高く、福岡17.9%で低い。「余暇時間を増やすために、労働時間短縮などを企業に働きかける」は、北九州19.4%で高い。このほか、「指導者を発掘、育成する」が、筑豊14.3%で高い。また、「特に必要ない」は、福岡10.2%、筑後7.9%、筑豊18.4%、北九州11.0%という結果である。こうした地域差に留意した施策の推進が求められているといえよう。

地域意識別では、「個我」モデルで要望が高いのは「余暇時間を増やすために、労働時間短縮などを企業に働きかける」24.0%で、「地域でのグループ活動やサークル活動などを支援・育成する」は14.9%と低く、このカテゴリーの「脱地域性」をうかがわせる。「コミュニティ」モデルは、「誰でも参加できるような内容の講座・教室を充実させる」51.3%、「公的施設を整備・充実する」42.7%の比重が大きい。反対に、「学習活動の喪失」が顕著な「伝統型アノミー」モデルは、トップこそ他と同じ「誰でも参加できるような内容の講座・教室を充実させる」44.3%であるが、その次には「特に必要ない」21.7%が現れ、全体的にきわめて低い要望率になっている。「伝統的アノミー」モデルは、註3に示した通り5.1%と少ないカテゴリーであり、断定的な言い方は危険ではあるが、一貫して学習活動の不活発さが現れた傾向を示している。このことを踏まえれば、行政への要望という、市民としての当然の要求ですら低く現れる状況は、「二重の学習喪失」の帰結、すなわち「あきらめの増大」によって生み出されたものと考えてよい。しかし、「自立・自治・人権」という、生涯学習の本質的な課題を考えれば、こうした人たちへの働きかけが、そのすそ野を拡大する重要なカギであり、行論中に明らかにしたように、それは「地域社会の再組織化」によって可能になるといえよう。

## 註

1) 調査結果は、古賀倫嗣『生涯学習に関する県民意識調査報告書』（福岡県教育委員会、1995年）にまとめられた。なお、調査は有効回収数1,743（回収率87.1%）であるが、福岡市と北九州市の両政令都市だけで福岡県の有権者の46.8%を占めるため、単純に標本数を比例配分すると、筑豊地域では集計分析に耐える十分な資料が得られなくなる。こうした弊害を除くため、標本配分する際に福岡・北九州両市以外の地域は抽出率の2倍の標本数を割り当てたので、集計にあたっては、福岡・北九州両市は2倍に加重修正し、最終的には各地域の抽出率が同じになるようにした。このため集計標本数(N)は2,253票となり、構成比などの結果数値もこの標本数を分母に算出している。本稿は、そこで得られた知見について、生涯学習推進のための課題という視点から考察するものである。

2) 福岡県では、福岡・筑後・筑豊・北九州の4圏域を、「広域生活圏」として捉える。この圏域は広域行政圏や教育事務所管轄といった行政上の範囲とはまったく対応していない、歴史的・社会的な存在であるところに特徴があるが、隔年で実施されている「福岡県民意識調査」では、どんなテーマであれ4圏域の地域的差異が指摘されている。そういう意味で、「広域生活圏」を単位とした分析を行った。

3) 居住する地域社会についての意識を捉えるため、コミュニティ論に関する奥田モデルを用いて、地域

観を尋ねた。その結果は、「地域社会は自分の生活上のよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みやすくするよう心がける（「コミュニティ」モデル）」が49.6%と圧倒的に多く、「地域には地域なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれに従って、人々との和を大切にしたいと思う（「地域共同体」モデル）」が24.8%で、これに続いている。「この地域に生活することになった以上、自分の生活上の不安や要求をできるだけ行政その他に反映していくのは、住民としての権利であると思う（「個我」モデル）」は12.2%、「この地域にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろうと思う（「伝統的アノミー」モデル）」は5.1%である。

広域生活圏別では、「コミュニティ」モデルは、福岡50.1%、筑後52.4%、筑豊49.8%、北九州47.0%、「地域共同体」モデルは、福岡24.2%、筑後26.7%、筑豊25.6%、北九州24.1%という結果である。また、「個我」モデルは、福岡12.4%、筑後8.4%、筑豊11.2%、北九州14.9%、「伝統的アノミー」モデルは、福岡5.2%、筑後6.5%、筑豊3.1%、北九州4.7%となっている。なお、奥田モデルについては、奥田道大『都市コミュニティの理論』（東京大学出版会 昭和58年）を参照されたい。

4) 市町村レベルでの検討として、古賀倫嗣「生涯学習の現状と課題」（『URC都市科学』第20号、福岡都市科学研究所、1994年、51～68頁所収）が、福岡市、久留米市、宮田町について考察している。